

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）の入力について

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）について、同要領別紙様式等の各記載項目（右側）とeMAFF入力フォームの対応部分（左側）を示しました。

目次

・ 交付決定前着手届	1
・ 交付申請	2
・ 交付変更承認申請	5
・ 概算払請求	9
・ 実績報告書兼概算払請求	12
・ 消費税等相当額報告書	16

【入力時の注意】

- ・ 数字を入力する際は、必ず半角数字で入力してください。
- ・ 該当しない事業メニュー等については、入力しないでください。
- ・ 項目を追加する場合は、 をクリックしてください。
- ・ 各項目に入力を行った後は、入力した数値等を反映させるため、必ず  をクリックしてください。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【交付決定前着手届】の入力について

交付決定前着手届の提出

大規模契約栽培産地育成強化事業に係る、大規模契約栽培産地育成強化支援事業の交付決定前着手届のフォームです。
大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領に定められた以下の項目を入力して下さい。

・別記様式第12号
大規模契約栽培産地育成強化支援事業の交付決定前着手届について

「大規模契約栽培産地育成強化事業について」はこちらから
[大規模契約栽培産地育成強化事業について | 農畜産業振興機構 \(alic.go.jp\)](#)

文書発番 <input type="text"/>
文書発信日 <input type="text"/>
所在地郵便番号 <input type="text"/>
ハイフンなし7桁の半角数字
所在地（都道府県） <input type="text"/>
郵便番号から自動入力 <input type="text"/>
所在地（市区町村） <input type="text"/>
郵便番号から自動入力 <input type="text"/>
所在地（それ以降の住所） <input type="text"/>
都道府県法人名 <input type="text"/>
役職 代表者氏名 <input type="text"/>
申請年度 令和〇年度 <input type="text"/>

大規模契約栽培産地育成強化支援事業における下表の費目について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたいので、持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙2のⅢ-Ⅱの第8に基づき、提出します。

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、実施した事業に生じたあらゆる損失は、都道府県法人が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業費 <input type="text"/>	円
補助金 <input type="text"/>	円
着手予定年月日 <input type="text"/>	
完了予定年月日 <input type="text"/>	理由 <input type="text"/>

別記様式第 12 号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

〇〇年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業の交付決定前着手届について

大規模契約栽培産地育成強化支援事業における下表の費目について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたいので、持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙2のⅢ-Ⅱの第8に基づき、提出します。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、実施した事業に生じたあらゆる損失は、都道府県法人が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費 (補助金)	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
大規模契約栽培産地育成強化支援事業				

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）【交付申請】の入力について

交付申請書の提出

大規模契約栽培産地育成強化事業に係る、大規模契約栽培産地育成強化支援事業補助金の交付申請フォームです。
大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領に定められた以下の項目を入力の上、添付書類をアップロードして下さい。

・別記様式第7号
大規模契約栽培産地育成強化支援事業補助金交付申請書

「大規模契約栽培産地育成強化事業について」はこちらから
[大規模契約栽培産地育成強化事業について | 農畜産業振興機構 \(alic.go.jp\)](#)

別記様式第7号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

文書発番

文書発信日
 日

所在地郵便番号
 ハイフンなし7桁の半角数字

所在地（都道府県）
 郵便番号から自動入力

所在地（市区町村）
 郵便番号から自動入力

所在地（それ以降の住所）

都道府県法人名

役職 代表者氏名

申請年度
 令和〇年度

1 事業の目的

事業の目的を入力してください

(例) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の効率的かつ円滑な実施を図る。

〇〇年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業補助金交付申請書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙2のⅢ-Ⅱの第6の1に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的
(例) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の効率的かつ円滑な実施を図る。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【交付申請】の入力について

2 事業の内容

事業の内容を入力してください

3 交付申請額

交付申請額を入力してください

円

4 事業に要する経費及び負担区分

このリストを検索...

編集	保存	区分	事業に要する経費	機構補助金	自己負担金	計(自動計算)	編集	保存
+	-	1	円	円	円	円		

全1件中 1~1件を表示中

<前 1 次>

1ページあたりの表示件数: 5

事業に要する経費及び負担区分の備考

(注) 1. 区分欄には、実施要領別表3の費目(細目)ごとに記載する。
2. 交付決定前着手届を提出している場合、備考欄に着手の年月日及び当該届の文書番号を記載する。

2 事業の内容

3 交付申請額 円

4 事業に要する経費及び負担区分

区分	事業に要する経費	負担区分			備考
		機構補助金	自己負担金	計	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
合計	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	

(注) 1. 区分欄には、実施要領別表3の費目(細目)ごとに記載する。
2. 交付決定前着手届を提出している場合、備考欄に着手の年月日及び当該届の文書番号を記載する。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【交付申請】の入力について

合計_事業に要する経費（自動計算）	合計_機構補助金（自動計算）
<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
合計_自己負担金（自動計算）	合計_機構補助金+自己負担金（自動計算）
<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円
合計の備考	
<input type="text"/>	

5 添付書類

4の経費の積算根拠資料

またはファイルをドロップ

最終確認

申請内容及び添付書類について、間違いがないことを確認しました。 **必須**

5 添付書類
4の経費の積算根拠資料

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業） 【交付変更承認申請】 の入力について

交付変更承認申請書の提出

大規模契約栽培産地育成強化事業に係る、大規模契約栽培産地育成強化支援事業補助金の交付申請フォームです。
大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領に定められた以下の項目を入力の上、添付書類をアップロードして下さい。

・別記様式第8号
大規模契約栽培産地育成強化支援事業補助金交付変更承認申請書

「大規模契約栽培産地育成強化事業について」はこちらから
大規模契約栽培産地育成強化事業について | 農畜産業振興機構 (alic.go.jp)

別記様式第8号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

文書発番

文書発信日

所在地郵便番号

所在地（都道府県）

所在地（市区町村）

所在地（それ以降の住所）

都道府県法人名

役職 代表者氏名

申請年度

以下の文章の○の箇所に、日付と文書番号を入力してください

令和○年○月○日付け○農畜機第○○○号により交付決定の通知のあった補助金について、下記の理由により交付決定額を変更したいので承認されたく、持続的
生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙2のⅢ-Ⅱ
の第6の3に基づき、申請します。

○○年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け 農畜機第 号により交付決定の通知のあった補助金について、下記の理由
により交付決定額を変更したいので承認されたく、持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年
4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局
長通知）別紙2のⅢ-Ⅱの第6の3に基づき、申請します。

記

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【交付変更申請】の入力について

1 変更する理由

変更する理由を入力してください

2 変更の内容

変更の内容を入力してください

3 変更後の交付申請額

変更後の交付申請額を入力してください

 円

1 変更する理由

2 変更の内容

3 変更後の交付申請額 円

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【交付変更申請】の入力について

4 事業に要する経費及び負担区分

変更前の内容

Q このリストを検索…

編集	保存	区分	事業に要する経費	機構補助金	自己負担金	計(自動計算)	編集	保存
+	-		0 円	0 円	0 円	0 円		

全1件中1~1件を表示中

<前 1 次>

1ページあたりの表示件数: 5

(変更前) 合計_事業に要する経費 (自動計算) 円

(変更前) 合計_機構補助金 (自動計算) 円

(変更前) 合計_自己負担金 (自動計算) 円

(変更前) 合計_機構補助金+自己負担金 (自動計算) 円

変更後の内容を入力してください

Q このリストを検索…

編集	保存	区分	事業に要する経費	機構補助金	自己負担金	計(自動計算)	編集	保存
+	-		0 円	0 円	0 円	0 円		

全1件中1~1件を表示中

<前 1 次>

1ページあたりの表示件数: 5

備考

(注) 1. 区分欄には、実施要領別表3の費目(細目)ごとに記載する。
2. 交付決定前着手届を提出している場合、備考欄に着手の年月日及び当該届の文書番号を記載する。

合計_事業に要する経費 (自動計算) 円

合計_機構補助金 (自動計算) 円

4 事業に要する経費及び負担区分

様式は、別記様式第7号に準じ、変更する内容が容易に比較対照できるよう、変更後の内容の上又は右に変更前の内容を括弧書きで記載する。

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【交付変更申請】の入力について

合計_自己負担金（自動計算）

円

合計_機構補助金+自己負担金（自動計算）

円

合計の備考

5 添付書類

添付書類

 ファイルをアップロード またはファイルをドロップ

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業） 【概算払請求】 の入力について

概算払請求書の提出

大規模契約栽培産地育成強化事業に係る、大規模契約栽培産地育成強化支援事業の概算払請求フォームです。
大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領に定められた以下の様式の項目を入力して下さい。

・別記様式第11号
大規模契約栽培産地育成強化支援事業補助金概算払請求書

「大規模契約栽培産地育成強化事業について」はこちらから
大規模契約栽培産地育成強化事業について | 農畜産業振興機構 (alic.go.jp)

文書発番

文書発信日

所在地郵便番号

所在地（都道府県）

所在地（市区町村）

所在地（それ以降の住所）

都道府県法人名

役職 代表者氏名

申請年度

以下の申請文の○の部分を目付、文書番号、金額で修正してください

令和〇年〇月〇日付け〇農畜機第〇〇〇号において交付決定のあったこの事業について、下記により金〇〇〇〇円を概算払いにより交付されたく、持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙2のⅢ-Ⅱの第7の2の（1）に基づき、請求します。

別記様式第 11 号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

〇〇年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業補助金概算払請求書

年 月 日付け 農畜機第 号において交付決定のあったこの事業について、下記により金 円を概算払いにより交付されたく、持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙2のⅢ-Ⅱの第7の2の（1）に基づき、請求します。

記

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【概算払請求】の入力について

1 概算払請求額

事業の遂行状況（〇年〇月〇日現在）

このリストを検索…

編集 保存 区分 交付決定_事業費① 交付決定_機構補助金 現在_事業費② 現在_機構補助金③

1 円 円 円 円

全 1 件中 1~1 件を表示中
 <前 1 次>

1ページあたりの表示件数： 5

備考

(注) 区分欄には、実施要領の別表3の費目（細目）ごとに記載する。

交付決定_事業費①_計 円

交付決定_機構補助金_計 円

現在_事業費②_計 円

現在_機構補助金③_計 円

現在_出来高②/①

既概算払受領額④_計 円

今回概算払請求額③-④ 円

合計の備考

1 概算払請求額

区分	交付決定		事業の遂行状況 (年 月 日現在)			既 概算払 受領額 ④	今 回 概算払 請求額 ③-④	備考
	事業費 ①	機 構 補助金	事業費 ②	機 構 補助金③	出来高 ②/①			
〇〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇%	〇〇円	〇〇円	
〇〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇%	〇〇円	〇〇円	
合計	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇%	〇〇円	〇〇円	

(注) 区分欄には、実施要領の別表3の費目（細目）ごとに記載する。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【概算払請求】の入力について

2 振込先 クリア

銀行の種類 **必須**
 ゆうちょ銀行以外 ゆうちょ銀行

金融機関名 **必須** 金融機関コード **必須**

支店名 **必須** 支店コード **必須**

種別 **必須**

口座名義（カナ） **必須** 口座番号 **必須**

口座名義（漢字） **必須**

口座名義（カナ）確認書類 **必須**
 またはファイルをドロップ

口座名義（カナ）確認状況 **!** 口座名義（カナ）確認者所属組織

口座名義（カナ）確認者氏名 口座名義（カナ）確認者氏名カナ

口座名義（カナ）確認日時

2 振込先

金融機関名等： 銀行 支店

預貯金種別：

口座番号：

口座名義（フリガナ）：

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【実績報告書兼精算払請求】の入力について

実績報告書兼精算払請求書の提出

大規模契約栽培産地育成強化事業に係る、大規模契約栽培産地育成強化支援事業の実績報告書兼精算払請求フォームです。
大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領に定められた以下の様式の項目を入力の上、添付書類をアップロードして下さい。

・別記様式第10号
大規模契約栽培産地育成強化支援事業実績報告書兼精算払請求書

「大規模契約栽培産地育成強化事業について」はこちらから
[大規模契約栽培産地育成強化事業について | 農畜産業振興機構 \(alic.go.jp\)](http://alic.go.jp)

文書発番

文書発信日

所在地郵便番号

ハイフンなし7桁の半角数字

所在地（都道府県）
 郵便番号から自動入力

所在地（市区町村）
 郵便番号から自動入力

所在地（それ以降の住所）

都道府県法人名

役職 代表者氏名

申請年度
 令和〇年度

以下の申請文の〇の部分を目付、文書番号で修正してください

令和〇年〇月〇日付け〇農畜機第〇〇〇号において交付決定のあったこの事業について、持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙2のⅢ-Ⅱの第7の1の（1）に基づき、下記のとおり実績を報告します。
また、下記5の精算額を交付されたく、併せて請求します。

別記様式第 10 号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者氏名

〇〇年度 大規模契約栽培産地育成強化支援事業実績報告書兼精算払請求書

年月日付け 農畜機第 号において交付決定のあったこの事業について、持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）別紙2のⅢ-Ⅱの第7の1の（1）に基づき、下記のとおり実績を報告します。

また、下記5の精算額を交付されたく、併せて請求します。

記

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【実績報告書兼精算払請求】の入力について

1 事業の目的

事業の目的を入力してください

(例) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の効率的かつ円滑な実施を図る。

2 事業の内容

事業の内容を入力してください

3 交付決定額

該当する金額を入力してください

円

4 既受領額

該当する金額を入力してください

円

5 精算払請求額

該当する金額を入力してください

円

1 事業の目的
(例) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の効率的かつ円滑な実施を図る。

2 事業の内容

3 交付決定額 円

4 既受領額 円

5 精算払請求額 円

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【実績報告書兼精算払請求】の入力について

6 収支精算

(1) 収入の部

Q このリストを検索...

編集	保存	区分	精算額A	予算額B	比較増減 (A-B) 増	比較増減 (A-B) 減	編集
+	-	1		円	円	円	円

全1件中1~1件を表示中

<前 1 次>

1ページあたりの表示件数: 5

収入の部_備考

(注) 区分欄は、機構補助金、自己負担金又はその他収入とし、費目（細目）ごとに記載する。

精算額A_計 予算額B_計

比較増減 (A-B) 増_計 比較増減 (A-B) 減_計

収入の部_合計の備考

(2) 支出の部

Q このリストを検索...

編集	保存	区分	精算額A	予算額B	比較増減 (A-B) 増	比較増減 (A-B) 減	編集
+	-	1		円	円	円	円

全1件中1~1件を表示中

<前 1 次>

1ページあたりの表示件数: 5

支出の部_備考

(注) 区分欄には、実施要領の別表3の費目（細目）ごとに記載する。
また、備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領（令和4年4月1日付け3農畜機第6769号）第2の2の（4）に定めるところによりこれを減額した金額を、同相当額がない場合には「該当なし」と、同相当額が明らかでない場合には、「含相当額」とそれぞれ記入すること。

精算額A_計 予算額B_計

比較増減 (A-B) 増_計 比較増減 (A-B) 減_計

支出の部_合計の備考

6 収支精算

(1) 収入の部

区分	精算額 A	予算額 B	比較増減 (A-B)		備考
			増	減	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
合計	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	

(注) 区分欄は、機構補助金、自己負担金又はその他収入とし、費目（細目）ごとに記載する。

(2) 支出の部

区分	精算額 A	予算額 B	比較増減 (A-B)		備考
			増	減	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
〇〇〇	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	
合計	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	

(注) 区分欄には、実施要領の別表3の費目（細目）ごとに記載する。
また、備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領（令和4年4月1日付け3農畜機第6769号）第2の2の（4）に定めるところによりこれを減額した金額を、同相当額がない場合には「該当なし」と、同相当額が明らかでない場合には、「含相当額」とそれぞれ記入すること。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【実績報告書兼精算払請求】の入力について

7 振込先

クリア

銀行の種類 **必須**
 ゆうちょ銀行以外 ゆうちょ銀行

金融機関名 **必須** 金融機関コード **必須**

支店名 **必須** 支店コード **必須**

種別 **必須**
口座番号 **必須**

口座名義（カナ） **必須** 口座名義（漢字） **必須**

口座名義（カナ）確認書類 **必須**
 または

口座名義（カナ）確認状況 **●** 口座名義（カナ）確認者所属組織

口座名義（カナ）確認者氏名 口座名義（カナ）確認者氏名カナ

口座名義（カナ）確認日時

8 添付書類

6の（2）の経費の内容が確認できる資料（例：購入伝票や領収書の写し、謝金等単価の設定根拠がわかる資料、雇用通知書の写し、出勤簿及び作業日誌の写し、社会保険料の納付書の写し等）

添付書類 または

7 振込先

金融機関名等： 銀行 支店
預貯金種別：
口座番号：
口座名義（フリガナ）：

8 添付書類

6の（2）の経費の内容が確認できる資料（例：購入伝票や領収書の写し、謝金等単価の設定根拠がわかる資料、雇用通知書の写し、出勤簿及び作業日誌の写し、社会保険料の納付書の写し等）

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【消費税等相当額報告書】の入力について

消費税等相当額報告書の提出

大規模契約栽培産地育成強化事業に係る、大規模契約栽培産地育成強化支援事業の消費税等相当額報告フォームです。
大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領に定められた以下の様式の項目を入力の上、添付書類をアップロードして下さい。

- ・別記様式第9号
大規模契約栽培産地育成強化支援事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

「大規模契約栽培産地育成強化事業について」はこちらから
大規模契約栽培産地育成強化事業について | 農畜産業振興機構 (alic.go.jp)

文書発番

文書発信日

所在地郵便番号

所在地（都道府県）

所在地（市区町村）

所在地（それ以降の住所）

都道府県法人名

役職 代表者名

申請年度

以下の申請文の○の部分の日付、文書番号で修正してください

令和○年○月○日付け○農畜機第○○○号で補助金の交付決定のあった令和○年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業について、大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領（令和4年4月1日付け3農畜機第6769号）第2の2の（4）のウに基づき下記のとおり報告します。

別記様式第9号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

所在地
都道府県法人名
役職 代表者名

〇〇年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定のあった 年度大規模契約栽培産地育成強化支援事業について、大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領（令和4年4月1日付け3農畜機第6769号）第2の2の（4）のウに基づき下記のとおり報告します。

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【消費税等相当額報告書】の入力について

1 助成金の額の確定額

確定額の通知があった文書番号と日付で、以下の○の部分を変更してください

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条に規定する助成金の額の確定額（令和○年○月○日付け○農畜機第○○号による額の確定通知額）

該当する金額を入力してください

円

2 助成金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

該当する金額を入力してください

円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

該当する金額を入力してください

円

4 助成金返還相当額（3-2）

（自動計算）

円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

ファイルを添付

またはファイルをドロップ

記

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条に規定する助成金の額の確定額（年 月 日付け 農畜機第 号による額の確定通知額）	金	円
2 助成金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
4 助成金返還相当額（3-2）	金	円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

大規模契約栽培産地育成強化事業（支援事業）

【消費税等相当額報告書】の入力について

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

状況を記載してください

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載。

理由を記載してください

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

ファイルを添付

 または

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載。

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

※郵送で申請する場合は、欄外に責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載すること。